

輪之内町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	9,674	3,786,619	239,835	619,235	16.3	17.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

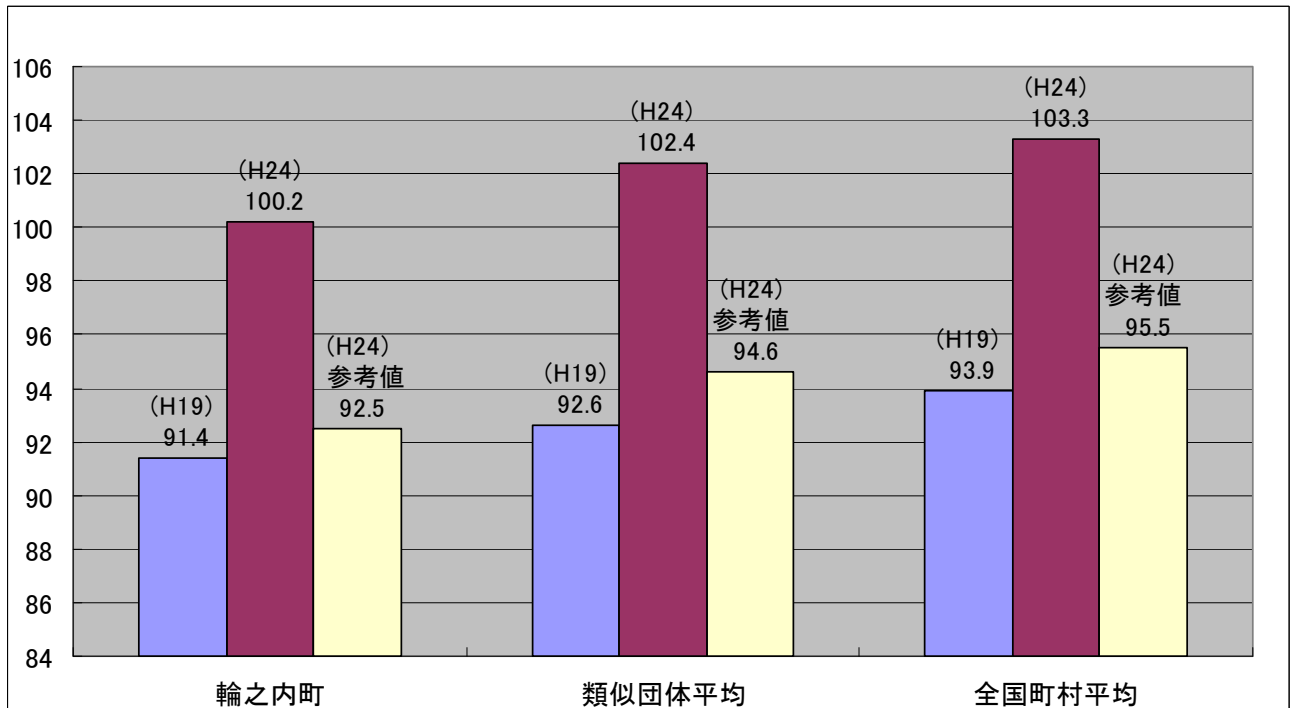
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤続手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	86	285,148	26,006	97,137	408,291	4,747	5,649

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、23年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

(5) 給与改定の状況

人事院がないため、記載事項なし

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
輪之内町	42.9 歳	312,389 円	343,416 円	339,600 円
岐阜県	42.8 歳	323,978 円	389,679 円	365,447 円
国	42.8 歳	304,944 円 (329,917 円)	372,906 円 (401,789 円)	
類似団体	43.1 歳	317,105 円	359,062 円	341,778 円

② 技能労務職

区分	公務員				民間			参考	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
輪之内町	51.7	3	259,933円	262,100円	262,100円	—	—	—	—
うち学校給食員	51.7	3	259,933円	262,100円	262,100円	調理士	43.9歳	254,600円	102.94
岐阜県	49.9	188	307,554円	346,014円	332,957円	—	—	—	—
国	49.7	3,479	270,465円 (285,030円)	307,506 円 (323,181円)	— 円	—	—	—	—
類似団体	48.7	7	273,747円	293,407円	285,104円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
輪之内町	—	—	—
うち学校給食員	4,145,447 円	3,437,700円	120.59

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

(平成21～23年の3カ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては、前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、

特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

区 分	輪之内町	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	163,987円 (172,200円)
	高校卒	140,100円	133,418円 (140,100円)
技能労務職	高校卒	137,200円	—
	中学卒	129,200円	—

(注)国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

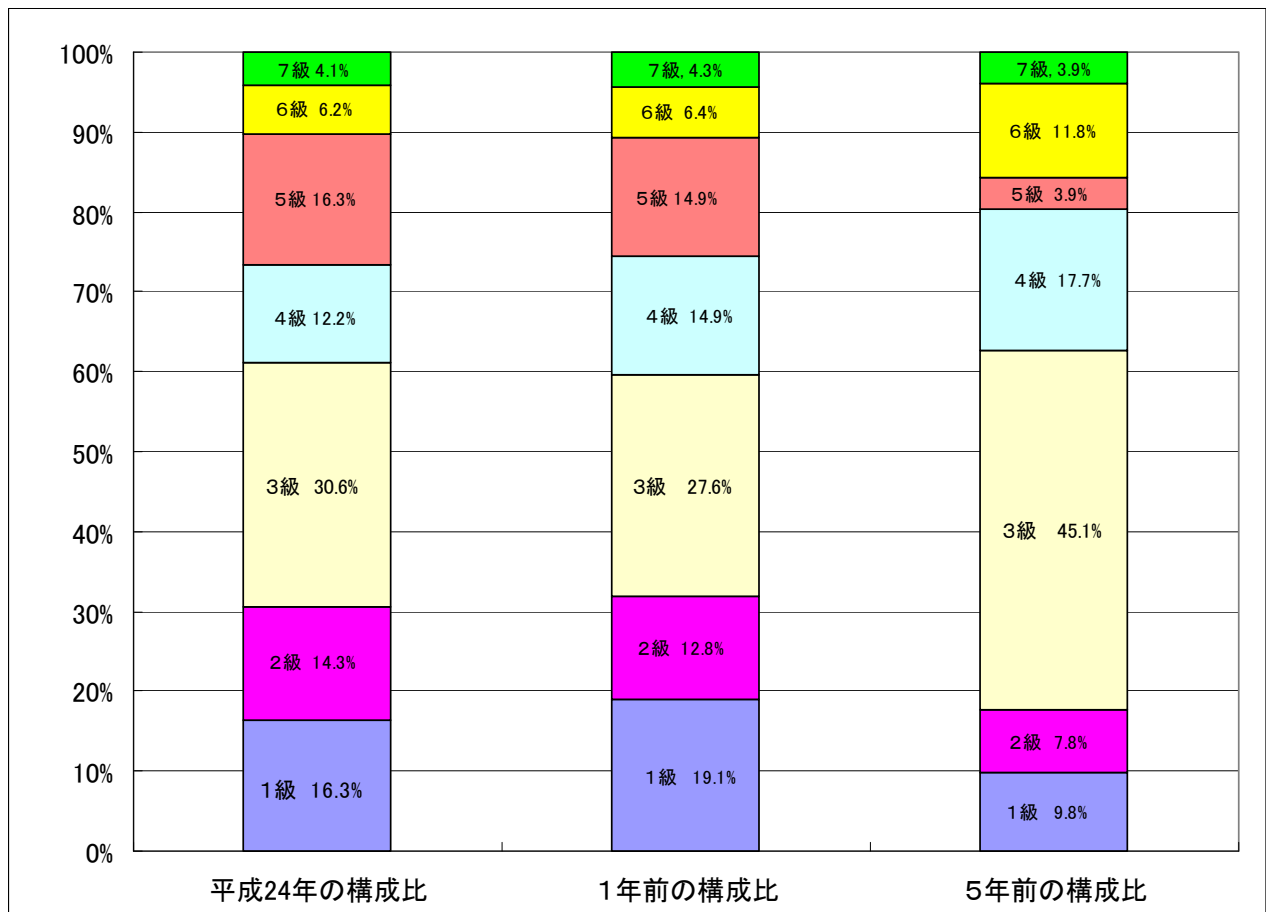
区 分	経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年	
一般行政職	大学卒	246,700円	295,500円	321,900円
	高校卒	—円	—円	—円
技能労務職	高校卒	—円	—円	—円
	中学卒	—円	—円	—円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	人 8	% 16.3
2 級	主任の職務	人 7	% 14.3
3 級	係長の職務 (相当する職務を含む) 重要な業務を行う主任の職務 総括主任保育士の職務 (相当する職務を含む)	人 15	% 30.6
4 級	課長補佐の職務 保育園長の職務	人 6	% 12.2
5 級	課長の職務 (相当する職務を含む) 主幹、課内室長の職務	人 8	% 16.3
6 級	総括的な業務を行う課長の職務 調整監の職務	人 3	% 6.2
7 級	参事 会計管理者 統括的な業務を行う調整監の職務	人 2	% 4.1
合 計		人 49	% 100.0

(注) 1 輪之内町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

毎年1月1日を昇給日とし、昇給日前1年間に係る全職員の勤務成績の評定を実施し、昇給号給数を決定している。

勤務成績の評定結果に基づき、昇給区分A：「勤務成績が極めて良好」8号給以上、B：「勤務成績が特に良好」6号給、C：「勤務成績が良好」4号給（標準）、D：「勤務成績がやや良好でない」2号給、E：昇給しないの5段階を決定した。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

輪之内町	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（23年度） 1,170千円	1人当たり平均支給額（23年度） 1,575千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当の成績率は、基準日以前6箇月以内の期間における勤務実績に基づいて全職員決定される。「勤務実績が特に優秀な職員」、「勤務実績が優秀な職員」、「勤務実績が良好な職員」、「勤務実績が良好でない職員」の4区分により実施した。

(2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

輪 之 内 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	-		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	12,974千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 制度なし

(4) 特殊勤務手当 支給なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	6,773千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	104千円
支給実績（22年度決算）	8,028千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	128千円

(6) その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・その他1人につき 6,500円 ・満16歳から満22歳まで 子・1人5,000円加算	同		千円 7,773	円 277,607
住居手当	借家：12,000円を超える家賃を支払っている場合27,000円限度に支給	同		千円 1,095	円 365,000
通勤手当	乗用車使用：2km以上距離に応じて2,000円～24,500円を支給	同		千円 3,020	円 47,936
管理職手当	級及び職種に応じて24,200円～53,200円を支給	同		千円 5,138	円 395,230
宿日直手当	1回 4,200円	同		千円 2,045	円 40,900

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 区 町 村 長	650,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額
	副 市 町 村 長	— 円	826,500 円 / 364,500 円
報 酬	議 長	230,000 円	622,000 円 / 265,500 円
	副 議 長	200,000 円	320,000 円 / 200,000 円
	議 員	190,000 円	284,000 円 / 164,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(23年度支給割合) 3.95 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(23年度支給割合) 3.95 月分	
退 職 手 当	町 長 副 町 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×500/100 給料月額×在職年数×300/100	(1期の手当額) 13,000,000円 (支給時期) 任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

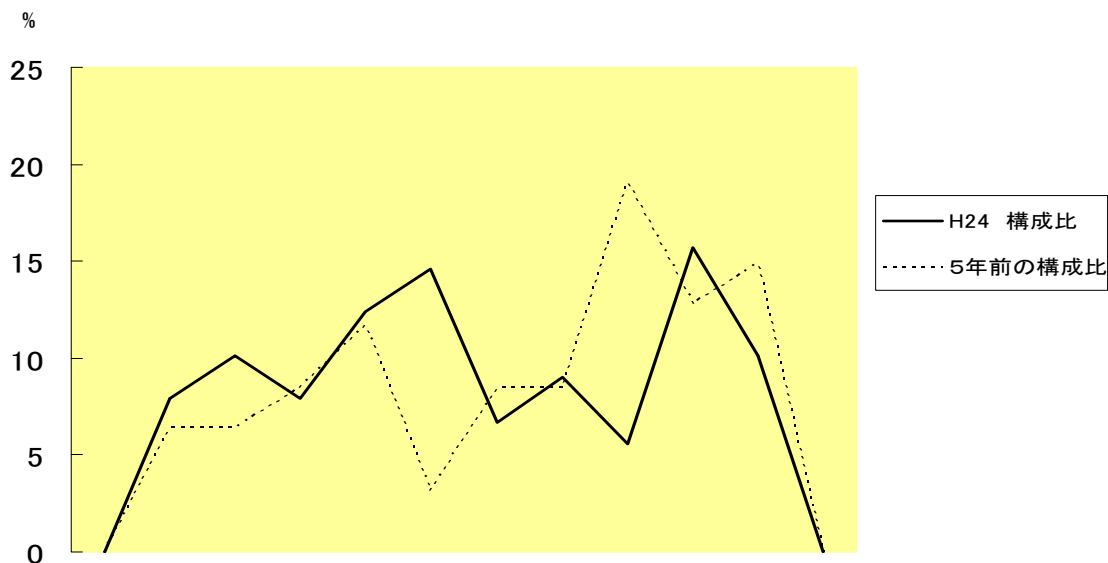
(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
部 門			平成23年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	退職者の不補充 退職者補充
		総 務	17	17	0	
		税 務	6	5	-1	
		民 生	32	33	1	
		衛 生	9	9	0	
		農 林 水 産	5	5	0	
		土 木	4	4	0	
計	計	74	74	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 75.84人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 97.94人)	
	教育部門	12	11	-1	退職者不補充	
	小 計	86	85	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 89.17人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 120.78人)	
公 会 営 計 企 業 部 門 等	水 道 下 水 道 そ の 他	水 道	1	1	0	
		下 水 道	1	1	0	
		そ の 他	2	2	0	
		小 計	4	4	0	
合 計			90 [104]	89 [104]	-1	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60
歳	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以
満											上

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 -	人 7	人 9	人 7	人 11	人 13	人 6	人 8	人 5	人 14	人 9	人 -	人 89

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減率(率)
一般行政	76	75	72	74	74	74	-2 (-2.6%)
教育	18	17	16	15	12	11	-7 (-38.9%)
消防	-	-	-	-	-	-	
普通会計	94	92	88	89	86	85	-9 (-9.6%)
公営企業等会計	4	4	4	4	4	4	0 (%)
総合計	98	96	92	93	90	89	-9 (-9.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 96,261	千円 8,084	千円 5,797	% 6.0	% 6.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 1	千円 3,680	千円 24	千円 1,169	千円 4,873	千円 4,873	千円 6,350

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、24年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成24年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
輪之内町	36.7 歳	291,900 円	413,897円
団体平均	45.4 歳	358,043 円	528,316円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

輪之内町（上水道）	輪之内町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（23年度） 1,169 千円	1人当たり平均支給額（23年度） 1,170 千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

輪之内町（上水道）			輪之内町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	なし	
1人当たり平均支給額	— 千円		1人当たり平均支給額	— 千円 12,974千円	

（注）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、22 年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当制度なし

エ 特殊勤務手当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（23 年度決算）	0 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（23 年度決算）	0 千円
支給実績（22 年度決算）	23 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（22 年度決算）	23 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・その他 1 人につき 6,500円	同		156 千円	156,000 円
住居手当	借家：12,000円を超える家賃を支払っている場合27,000円限度に支給	〃		千円 —	円 —
通勤手当	乗用車使用：2 km以上、距離に応じて2,000円～24,500円を支給	〃		24 千円	24,000 円